

特別委員会 行政調査報告

空港交通対策委員会

(○)船橋 厚、○稲垣 守、熊澤 一敏、佐藤 大輔、鈴木 英治、谷田貝 将典、小林 一)

7月8日(火) 佐賀県神埼市

地域公共交通活性化事業について

神埼市では、合併により縦に長いまちとなり、そして高齢化の進展や路線バスの撤退により地域公共交通確保・維持が課題となりました。現在2社による2台のシャトルタクシーを用いての運行で、主な用途は病院や買い物です。公共交通活性化協議会を通して合計2千万円の運行経費を補助しています。また、民間路線バスについても赤字補てんをしています。利用促進の試みとしては、地域公共交通を網羅した時刻表の全戸配布と季節に応じた推奨ルートの紹介をしています。



7月9日(水) 福岡県福岡市

空港対策について

福岡空港は航空自衛隊と併用であり、基地交付金と調整交付金の合計で総額34億円余り福岡市に交付されており、空港周辺の騒音対策として、第一種区域では、住宅防音工事と空調工事を、第二種、第三種区域では、申請により建物や土地の移転補償を受けることができます。移転跡地の活用については、騒音による影響が少なく一般の方に親しんでもらえる運動広場、ショッピングモールなどの施設整備が進められています。空港周辺対策事業の大きな特徴は、国・県・市が資金を出し合い空港周辺整備機構をつくり、空港周辺環境対策事業を行っています。国・県・市町村が連携して、直接事業に参与することから、住民からの声が反映する体制とのことでした。



小牧駅周辺活性化委員会

(○)水谷 勉、○丹羽 浩、河内 伸一、稲垣 衿子、小島 倫明、伊藤 宏行) ※澤田 勝己委員は体調不良により欠席しました。

7月15日(火) 新潟県新潟市

中心市街地活性化について

新潟市では、商店街活性化事業として10の補助事業を計画し、まちの活性化、魅力ある商店街づくりができるよう補助しています。

補助事業の中には、商店街が自主的に専門家や講師を招いて研修会を開催するための補助、地域資源を活用した取り組みや農業・商業・工業の連携した取り組みなどにより拠点商業地の活性化を促進させるための補助、空き店舗を活用し、にぎわい創出施設等を運営するための補助などがあり、小牧市でも小牧駅前及び中心市街地への集客、まち全体の活性化につながる事ができる事業であると思われました。



7月16日(水) 群馬県高崎市

中心市街地活性化について

高崎市では中心市街地活性化基本計画に基づき、高崎の活力と新しい文化を創造・発信する賑わい・交流・文化都市を掲げ、まちなかの回遊性の向上、活気あふれるまちなかの構築を目的し事業を進めています。

高崎市は、高崎文化芸術センター、新体育館を戦略的に中心市街地に整備し、また、多数の来街者を中心市街地全体に回遊させるために先行して「まちなか商店リニューアル事業」、「まちなかオープンカフェ推進事業」、「まちなかコミュニティサイクル推進事業」を実施しました。

「高チャリ」と呼ばれる自転車の無料貸し出しがあり、150台の自転車と16箇所の高チャリポートを設置しています。利用者も多く、駅周辺の活性化、にぎわいの創出に大きく寄与しているとのことでした。



議会改革委員会

(◎玉井 宰、○小川 真由美、
松田 喜久男、川島 公子、
竹内 里美、加藤 晶子、
舟橋 秀和、成田 隆三、
伊藤 茂)

7月10日(木) 東京都荒川区

議会改革の取り組みについて

荒川区では議会基本条例について、議会運営委員会が主な検討組織となり、平成23年6月から合計72回の会議等を行った結果、平成25年10月に条例の制定に至りました。議会運営委員会における意思決定方法は、全会派一致とするルールをあらかじめ確認し、全会派の合意が得られた場合は取入れ、合意が得られない場合は取入れないとされています。

条例の特徴としては、通年議会制の導入と基本計画を議決事件と定めたことです。また、一問一答制、議会報告会、反問権などは引き続き調査とこのことでした。

※台風8号の接近により調査を1日間に短縮して行われました。

